平成30年12月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年５月10日

上 場 会 社 名	応用技術株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	4356	URL	http://www.apptec.co.jp/
代　表　者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)船 橋 俊 郎	
問合せ先責任者	(役職名)管理部長	(氏名)浅 野 伸 浩	(TEL) 06(6373)0440
四半期報告書提出予定日	平成30年５月14日	配当支払開始予定日	―

四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無

四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

１．平成30年12月期第１四半期の業績（平成30年１月１日～平成30年３月31日）

（１）経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第１四半期	974	18.9	145	26.7	146	24.9	100	25.8
29年12月期第１四半期	819	△20.4	114	△24.9	117	△23.8	80	△22.5

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第１四半期	35.34	―
29年12月期第１四半期	28.10	―

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第１四半期	2,713	1,945	71.7
29年12月期	2,329	1,859	79.8

(参考) 自己資本　30年12月期第１四半期　1,945 百万円　29年12月期　1,859 百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	―	0.00	―	5.00	5.00
30年12月期	―				
30年12月期(予想)		―	―	―	―

(注)　１．直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

　　　２．平成30年12月期の配当予想額は現時点では未定です。

３．平成30年12月期の業績予想（平成30年１月１日～平成30年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	2,000	23.0	200	10.1	201	8.5	134	5.0	46.93
通期	3,400	19.5	200	21.7	203	19.0	135	13.6	47.28

(注)　直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期１Ｑ	2,858,400株	29年12月期	2,858,400株
②　期末自己株式数	30年12月期１Ｑ	3,135株	29年12月期	3,135株
③　期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期１Ｑ	2,855,265株	29年12月期１Ｑ	2,855,305株

※　四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料４ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 4
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．四半期財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）四半期貸借対照表 …… 5
（２）四半期損益計算書 …… 7
（３）四半期財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（セグメント情報等） …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第１四半期累計期間における我が国経済は、米国経済の成長維持や中国・東南アジア諸国での景気の持ち直しにより、緩やかに回復しております。国内消費は、雇用・所得環境の改善などを背景に持ち直し、設備投資は生産の回復や企業収益の改善に加え、人手不足に対応するための自動化・省力化投資を背景に底堅い動きが続いています。また、公共事業の分野では、近年の異常気象による豪雨災害や頻発する地震等への対策など、防災・減災対策や国土強靭化基本計画に基づく整備事業への関心が高まっております。

このような経済環境の中、当社の主要なマーケットであります製造業の分野では、産業機械メーカー、住宅設備メーカーの顧客接点を支援するソリューションの導入が堅調に推移しました。また、建設業の分野ではゼネコンや大規模な設計事務所から、ＢＩＭ[※１]を中心とした各種ソリューションの受注が好調に推移しました。公共事業の分野では、前述の防災・減災対策やインフラ老朽化対策への予算配分の増加により、受注はそれぞれ堅調に推移しました。

当第１四半期累計期間のソリューションサービス事業は、近年立ち上げたＢＩＭ事業が奏功し、建設、住宅、住宅設備、建材等のメーカーから受注が拡大した結果、大幅な増収増益となりました。

エンジニアリングサービス事業は、防災・減災関連業務をはじめとする解析業務の受注が堅調に推移し増収増益となりました。

これらの結果、当第１四半期累計期間の売上高は974,240千円（前年同期比18.9％増）、営業利益は145,109千円（前年同期比26.7％増）、経常利益は146,316千円（前年同期比24.9％増）、四半期純利益は100,911千円（前年同期比25.8％増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

・ソリューションサービス事業

ソリューションサービス事業につきましては、製造業及び建設業向けに業務の効率化、事業拡大を支援するサービスを自社ソリューション中心に展開しております。

製造業向け事業につきましては、住宅設備メーカー、建材メーカーを中心に営業支援ソリューション（製品名：Ｅａｓｙコンフィグレータ及びＷｅｂレイアウトプランナー）の引き合いが順調であり、他業種への展開も進んでおります。また、ＣＡＤ[※２]やＰＬＭ[※３]などの設計支援ソリューションや保守支援ソリューション（製品名：ＰＬＥＸ及びＦｉｅｌｄＰｌａｎｎｅｒ）につきましても、業務効率化の流れとアフターサービスの重視から、引き合いは増加傾向にあります。

建設業向け事業につきましては、好調な業績を背景とした情報技術への投資機運の高まりもあり、ＢＩＭ関連を中心にゼネコン、サブコン、設計事務所からの引き合いが活況で受注は大幅に伸長しました。また、ＧＩＳ[※４]やインフラ企業向け業務も受注は堅調に推移しております。

今後は、前事業年度末にリリースしました当社の親会社のトランス・コスモス株式会社との協同事業であるゼネコン及び中堅ビルダー向けＢＰａａＳ[※５]の本格的展開とサービスメニューの拡充を行い更なる事業拡大を目指し注力してまいります。

業績面では、好調な受注状況と前事業年度に受注した大型案件が順調に完工したことにより大幅な増収増益となりました。

これらの結果、当第１四半期累計期間の売上高は506,014千円（前年同期比33.7％増）、セグメント利益は86,992千円（前年同期比41.4％増）となりました。

・エンジニアリングサービス事業

エンジニアリングサービス事業につきましては、防災・減災解析関連業務、環境アセスメント・環境解析関連業務、建設情報・社会マネジメント関連業務を中心に展開しております。

防災・減災解析関連業務は、政府の経済対策による公共投資の持続に加え、自然災害への備えに対する社会の要請という好材料が続いており、特に「洪水浸水想定区域図作成マニュアル」が改定されたことにより中小河川の氾濫解析業務の売上高が大幅に増加しました。

環境アセスメント・環境解析関連業務は、発電事業者等が事業計画を見直したことにより陸域系案件の引き合いは減少しましたが、河川水質浄化検討業務を中心に水域系案件の受注は増加しております。

建設情報・社会マネジメント関連業務は、公共施設等の老朽化対策に伴うインフラアセット・ストック支援業務は堅調に推移しており、特に下水道ストック支援でのＧＩＳシステム構築、データ解析の受注は順調に伸長しております。

今後は、各種解析モデルの構築・改良による防災・減災及び環境解析業務のシェア拡大、施設計画からシステム構築・データ解析までを取り込むインフラストックマネジメント業務の立ち上げ、ＣＩＭ[※６]導入支援・教育コンテンツの充実などに注力するとともに、各種研究コンソーシアムへの参画、産学官連携プロジェクトの推進を図り、更なる事業拡大と技術力の向上を目指してまいります。

業績面では、防災・減災解析関連業務がエンジニアリングサービス事業を牽引する形で増収増益となりました。

これらの結果、当第１四半期累計期間の売上高は468,226千円（前年同期比6.2％増）、セグメント利益は128,066千円（前年同期比7.1％増）となりました。

※１：ＢＩＭ（ビルディング・インフォメーション・モデリング）

コンピュータ上に作成した３次元の建物のデジタルモデルに、コストや仕上げ、管理情報などの属性データを追加した建築物のデータベースを、建築設計、施工から維持管理までのあらゆる工程で情報活用を行うためのモデルシステム。

※２：ＣＡＤ（コンピュータ・エイデッド・デザイン）

コンピュータを利用して機械・電気製品等の設計を行うこと。コンピュータとの会話形式で設計を行う。

※３：ＰＬＭ（プロダクト・ライフサイクル・マネジメント）

製造業において、製品開発期間の短縮、生産工程の効率化及び顧客の求める製品の適時市場投入が行えるように、企画・開発から設計、製造・生産、出荷後のサポートやメンテナンス、生産・販売の打ち切りまで、製品にかかわるすべての過程を包括的に管理すること。

※４：ＧＩＳ（ジオグラフィック・インフォメーション・システム）

地理情報システム。地理的なさまざまな情報に関連付け等の処理を行い、データ化された地図上に視覚的に表示するシステム。災害時に発生場所、影響範囲、避難場所情報等を統合的に表示するものやエリアマーケティング、出店計画等にも利用されている。

※５：ＢＰａａＳ（ビジネス・プロセス・アズ・ア・サービス）

ＢＰＯ（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）の一形態で、従来型のＢＰＯとクラウドコンピューティング技術とを組み合わせたうえで、既存のＩＴインフラを用いてビジネス上の成果を提供するもの。

※６：ＣＩＭ（コンストラクション・インフォメーション・モデリング）

建設生産システムの基軸を従来の２次元モデルから３次元モデルへ拡張し、データをコンピュータ上に構築・共有しながら統合的に調査、計画、設計、解析、施工、維持管理にいたる一連のワークフローを効率化するシステム。

（２）財政状態に関する説明

（資産の部）

当第１四半期会計期間の総資産は、2,713,052千円となり前事業年度末と比較し383,353千円増加しました。これは主に、現金及び預金59,865千円が減少したものの、受取手形及び売掛金376,277千円、繰延税金資産34,268千円、差入保証金25,101千円が増加したためであります。

（負債の部）

当第１四半期会計期間の負債は、767,189千円となり前事業年度末と比較し296,981千円増加しました。これは主に、買掛金42,060千円、未払法人税等77,501千円、賞与引当金77,966千円、前受金71,826千円及び未払消費税等が増加したこと等によるその他流動負債18,878千円の増加によるものであります。

（純資産の部）

当第１四半期会計期間の純資産は、四半期純利益を100,911千円計上したこと及び配当金14,276千円の支払等により、前事業年度末から86,371千円増加し、1,945,862千円となりました。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、平成30年２月５日に公表いたしました業績予想に変更ありません。

1．四半期財務諸表及び主な注記

（1）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成29年12月31日）	当第１四半期会計期間 （平成30年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	589,634	529,768
受取手形及び売掛金	290,230	666,508
商品	1,830	7,233
仕掛品	548,599	535,978
貯蔵品	1,653	1,519
預け金	600,000	600,000
前払費用	29,800	34,628
繰延税金資産	33,827	68,904
その他	22,616	32,305
流動資産合計	2,118,192	2,476,845
固定資産		
有形固定資産	79,089	79,260
無形固定資産	45,226	45,683
投資その他の資産		
繰延税金資産	8,797	7,989
差入保証金	56,231	81,333
その他	22,160	21,939
投資その他の資産合計	87,190	111,261
固定資産合計	211,506	236,206
資産合計	2,329,698	2,713,052
負債の部		
流動負債		
買掛金	140,893	182,953
未払法人税等	9,136	86,637
前受金	96,616	168,443
賞与引当金	26,854	104,821
受注損失引当金	17,147	25,824
その他	143,243	162,121
流動負債合計	433,891	730,802
固定負債		
長期未払金	2,732	2,732
資産除去債務	33,583	33,654
固定負債合計	36,316	36,387
負債合計	470,207	767,189

（単位：千円）

	前事業年度 （平成29年12月31日）	当第１四半期会計期間 （平成30年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	391,755	391,755
利益剰余金	867,338	953,973
自己株式	△3,129	△3,129
株主資本合計	1,855,964	1,942,599
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,526	3,263
評価・換算差額等合計	3,526	3,263
純資産合計	1,859,491	1,945,862
負債純資産合計	2,329,698	2,713,052

（２）四半期損益計算書

第１四半期累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期累計期間 （自　平成29年１月１日 至　平成29年３月31日）	当第１四半期累計期間 （自　平成30年１月１日 至　平成30年３月31日）
売上高	819,526	974,240
売上原価	545,873	654,032
売上総利益	273,652	320,208
販売費及び一般管理費	159,145	175,098
営業利益	114,506	145,109
営業外収益		
受取利息	887	813
貸倒引当金戻入額	1,350	―
その他	400	392
営業外収益合計	2,637	1,206
経常利益	117,144	146,316
税引前四半期純利益	117,144	146,316
法人税、住民税及び事業税	50,382	79,557
法人税等調整額	△13,457	△34,152
法人税等合計	36,924	45,404
四半期純利益	80,220	100,911

（３）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期累計期間（自　平成29年１月１日　至　平成29年３月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	四半期損益計算書計上額（注）２
	ソリューションサービス事業	エンジニアリングサービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	378,510	441,015	819,526	―	819,526
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	378,510	441,015	819,526	―	819,526
セグメント利益	61,501	119,598	181,100	△66,593	114,506

（注）１．セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に本社管理部門の一般管理費であります。

２．セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第１四半期累計期間（自　平成30年１月１日　至　平成30年３月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	四半期損益計算書計上額（注）２
	ソリューションサービス事業	エンジニアリングサービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	506,014	468,226	974,240	―	974,240
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	506,014	468,226	974,240	―	974,240
セグメント利益	86,992	128,066	215,058	△69,948	145,109

（注）１．セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に本社管理部門の一般管理費であります。

２．セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。